

FINANCIAL REPORT 2018

岩手大学 財務レポート2018

平成 29 事業年度

2017年 4月 1日

2018年 3月 31日



岩手の“大地”と“ひと”と共に



U^owate[®]
University
岩手大学



岩手大学の理念と教育・研究・社会貢献の目標

理 念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、學術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、學術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や學術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

学長あいさつ



本学は平成28年度からスタートした第3期中期目標・中期計画期間において、地域の中核高等教育機関として「地域を先導する」ため、地域に根差したローカルな視点とグローバルな視点を兼ね備えたグローバルな人材の育成と、学生・教職員の海外派遣や留学生の受入れを拡大することで、国際的観点から考える感覚を持ち、地域社会の持続的発展に寄与する人材の育成を進めています。

昨年、平成29年度に大学院修士課程を改組・統合し総合科学研究科を設置しました。これは、平成23年の東日本大震災からの復興を、被災県である岩手県特有の地域課題として捉え、本学が進める復興活動を活かして人材育成を行う取組の一つです。

今年度は東日本大震災発生後の約8年間にわたる震災復興活動を総括し、本学でしか成し遂げられなかった唯一の体験を復興活動記録誌としてとりまとめ、来年度創立70周年に合わせて出版する事業を進めています。

また、ローカルな視点とグローバルな視点の両方を兼ね備えたグローバルな人材育成とともに「アイデンティティの涵養」として、留学生を含む学生と教職員が学部や部局の垣根を取り払い、岩手大学に誇りと自信を持ち一体となって大学を運営していくため、国内外で必要な組織化を積極的に図っています。

この「FINANCIAL REPORT 2018」は、平成29事業年度財務諸表をもとに、本学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして国民の皆様など多くの方々によりわかりやすい内容となるよう心がけて作成いたしました。

国立大学法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、「岩大一岩！（ガンダイイチガン）」となって大学改革に取り組んでまいります。

引き続き、岩手大学に対するご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願いいたします。

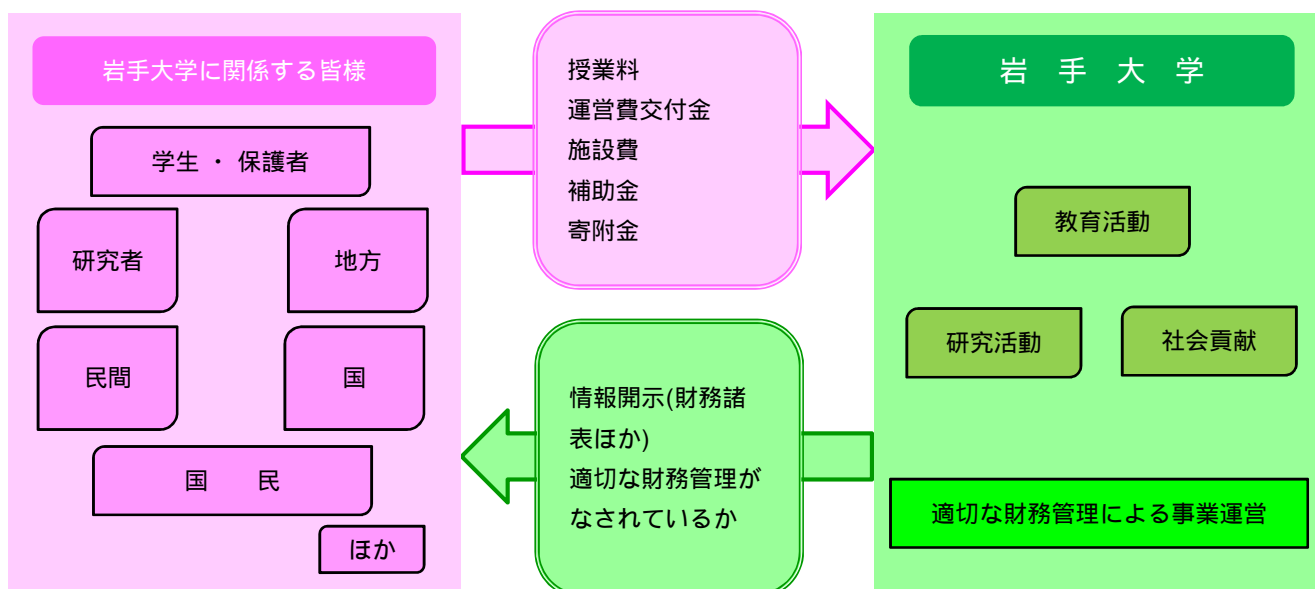
岩手大学長
岩 淵 明

目 次

1 . 岩手大学の概要	1
2 . 平成29年度財務諸表の概要		
. 貸借対照表の概要	4
. 損益計算書の概要	6
. キャッシュ・フロー計算書の概要	10
. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	11
3 . 施設整備の実施	12
4 . 外部資金の受入状況	13
5 . 財務比率の比較（対前年度比較、他大学との比較）	14
6 . 財務諸表の経年比較	16
7 . 国立大学法人の特徴的な会計について	18
8 . 岩手大学イーハトーヴ基金について	19

はじめに～財務レポートについて～

本レポートは、本学に関わりのある皆様に対して、財政状況を明らかにし、説明責任を果たすことを目的として作成しています。



本レポートは平成29事業年度財務諸表（平成30年8月31日文部科学大臣承認）の内容をもとに説明しています。財務諸表については、本学ホームページ<<https://www.iwate-u.ac.jp/>>をご覧ください。

財務諸表掲載ページ

トップページ右上【MENU】 【大学紹介】 【財務・調達情報】 【財務諸表等】

1. 岩手大学の概要



岩手大学基礎データ - 数字で見る岩大 -

創立 **69**年

(1949年-2018年)

学生数 **5,454**人

(学部学生4,653人、大学院生801人)

(平成30年5月1日現在)

教職員数 **753**人

(役員7人、教員476人、職員270人)

(平成30年5月1日現在)

学部数 **4** 学部

人文社会科学部、教育学部、
理工学部、農学部

大学院数 **5** 研究科

総合科学研究科、教育学研究科、
工学研究科、獣医学研究科、
連合農学研究科

(平成30年5月1日現在)

国際交流

岩手大学への留学生

23か国・地域から **214**人

(平成30年5月1日現在)

岩手大学からの留学生

18か国・地域へ **146**人

(平成29年度 学部学生のみ、個人留学等除く)

国際交流協定数

19か国・地域 **55**大学

(平成30年5月1日現在)

蔵書数

887,407冊

(平成30年3月31日現在)

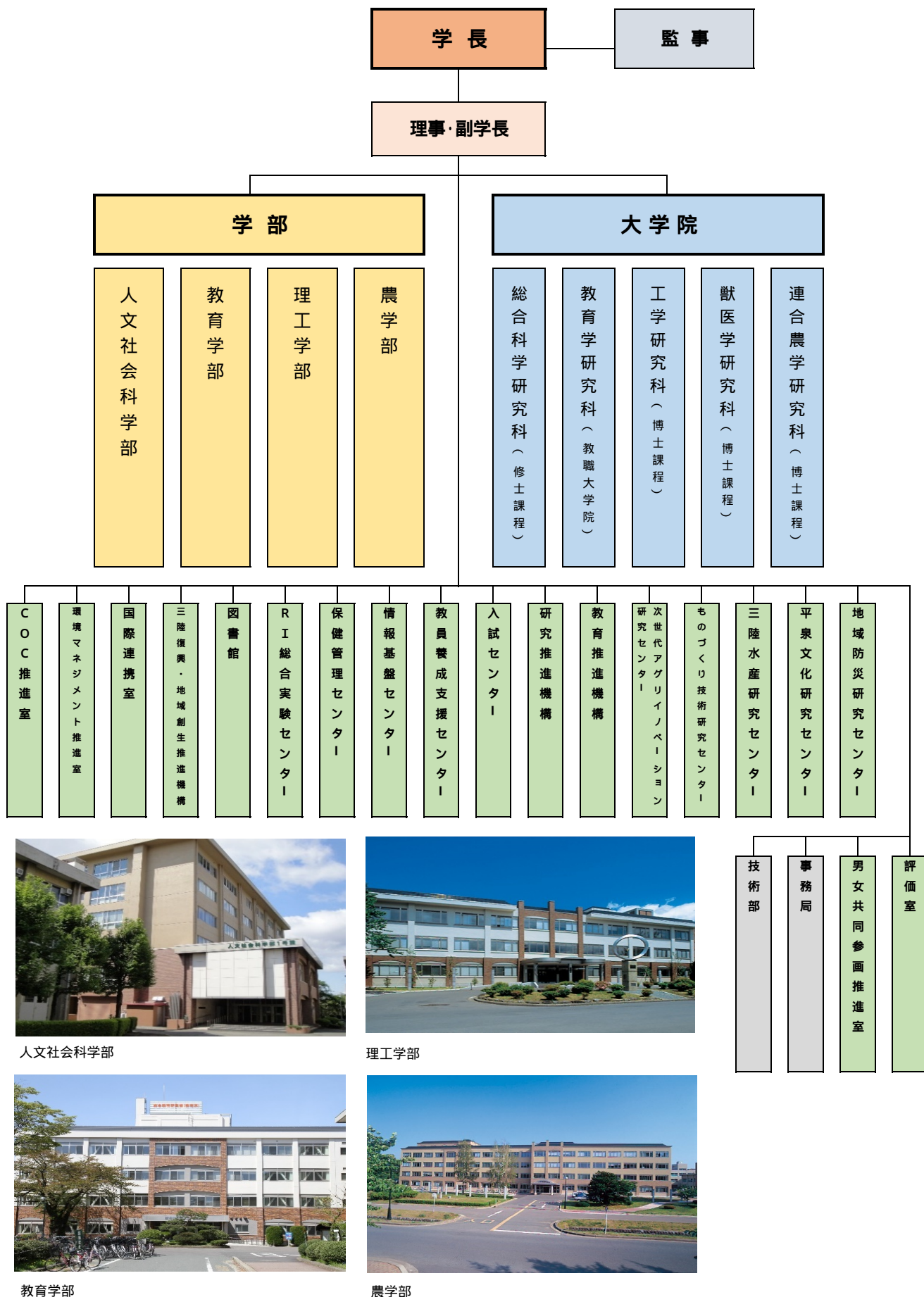
敷地面積

14,719,739m²

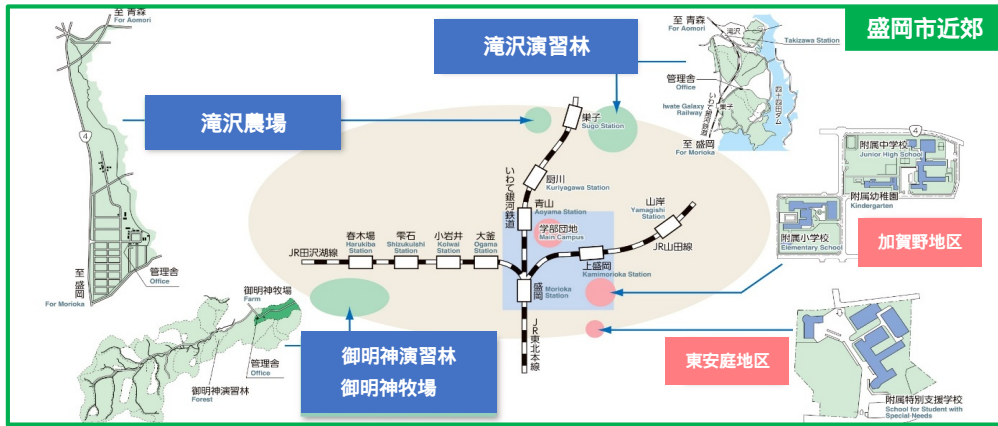
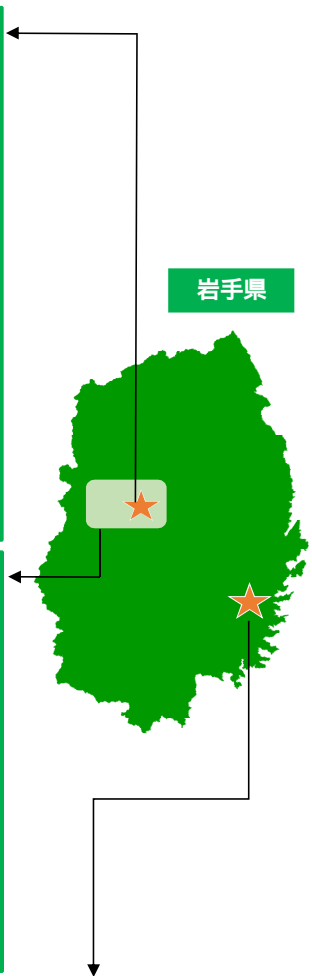
国立大学(86大学)で7番目の広さ
東京ドーム約315個分

(平成30年5月1日現在)

組織図



所在地



がんちゃん は岩手大学のイメージキャラクターです。岩大の「岩」と岩手の由来とされる「鬼」をイメージ(ツノがそれです。)しています。ツノは実はアンテナで、たくさんの情報をキャッチし、地域に向けて発信していく岩手大学のイメージを表しています。



附属幼稚園



附属小学校



附属中学校



附属特別支援学校



図書館



寒冷フィールドサイエンス教育研究センター (左：滝沢農場、右：滝沢演習林)



釜石キャンパス

2. 平成29年度財務諸表の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の**財政状態**を明らかにするためのものです。

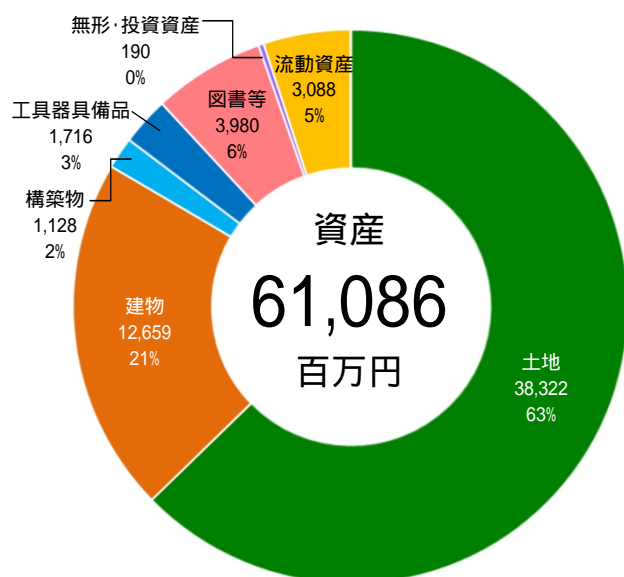
(単位:百万円)

	28年度	29年度	増減		28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	58,679	57,998	681	固定負債	7,333	7,315	18
有形固定資産	58,414	57,807	607	資産見返負債 <small>[注5]</small>	6,438	6,363	75
土地	38,322	38,322	-	長期借入金	528	488	40
建物	13,127	12,659	468	その他固定負債	366	463	96
構築物	1,215	1,128	87	流動負債	2,815	2,749	66
工具器具備品 <small>[注2]</small>	1,816	1,716	100	運営費交付金債務	242	325	83
図書	3,752	3,772	20	外部資金債務 <small>[注6]</small>	1,104	824	280
その他有形固定資産	179	207	28	未払金 <small>[注7]</small>	1,132	1,460	328
無形固定資産	192	161	31	その他流動負債 <small>[注8]</small>	335	138	197
特許権	38	30	8	負債合計	10,149	10,064	85
ソフトウェア	77	55	22	純資産の部			
その他無形固定資産	76	76	0	資本金	54,266	54,266	-
投資その他の資産	72	27	45	資本剰余金 <small>[注9]</small>	3,309	3,965	656
流動資産	2,991	3,088	97	利益剰余金 <small>[注10]</small>	564	720	156
現金預金 <small>[注3]</small>	2,481	2,757	276	前中期目標期間繰越積立金	369	365	4
未収学生納付金収入	46	40	6	目的積立金	-	20	20
有価証券	50	50	0	積立金	-	174	174
未収入金 <small>[注4]</small>	376	201	174	当期末処分利益	194	161	33
その他流動資産	37	39	1	純資産合計	51,521	51,022	499
資産合計	61,671	61,086	585	負債・純資産合計	61,671	61,086	585

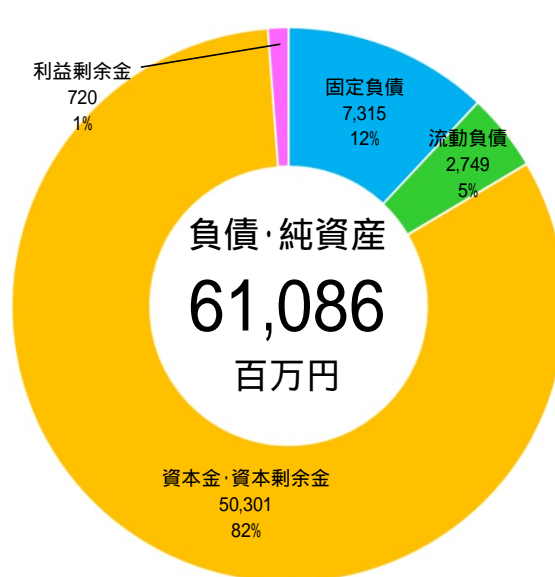
単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。
[注1] ~ [注10]の詳細については、5ページに記載しております。

損益計算書(6ページ)の「当期総利益」参照

資産の構成



負債・純資産の構成



平成28年度と比較した主な増減要因

資産

建物・構築物【注1】

学内保育所(がんちゃんすくすく保育園)や銀河オープンラボの新営により資産価値が増加しましたが、資産の取得による増加額よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回ったため、平成28年度より減少しました。



がんちゃんすくすく保育園(岩手大学・岩手銀行保育所)

工具器具備品【注2】

銀河オープンラボ設置設備やコンピューターシステムの整備・充実を行い資産価値が増加しましたが、資産の取得による増加額よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回ったため、平成28年度より減少しました。

現金預金【注3】

現金預金には、平成30年度に支払が行われる平成29年度事業費の未払分が含まれます。平成29年度は、平成28年度に比べて期末に計上された未払金が増加したため、平成28年度より増加しました。



銀河オープンラボ

未収入金【注4】

その大半は国や地方公共団体からの受託研究費や補助金等の精算確定払いによるもので、平成30年度以降入金される予定のものであり、平成28年度よりも減少しました。

負債

資産見返負債【注5】

資産見返負債は、運営費交付金や授業料等の財源によって取得した資産相当額を計上(増加)し、逆に当該資産の減価償却費と同額を取り崩す(減少)仕組みとなっています。平成29年度は運営費交付金や授業料等を財源として取得した資産額よりも減価償却費が上回ったため、平成28年度より減少しました。

外部資金債務【注6】

寄附金や受託研究費、補助金等の平成30年度への繰越額であり、平成29年度は補助金による銀河オープンラボの設備整備や寄附金事業の増加等により、外部資金の受入額に対して執行額が上回ったことにより、平成28年度よりも減少しました。

未払金【注7】

期末完成工事や退職手当の増加により、平成28年度よりも増加しました。

その他流動負債【注8】

前受授業料の減少により前受金が減少したため、平成28年度よりも減少しました。

純資産

資本剰余金【注9】

施設費を財源として銀河オープンラボ新営等の整備を行いました。施設費や目的積立金を財源とした資産の取得による増加額よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回ったため、平成28年度より減少しました。

利益剰余金【注10】

平成28年度当期末処分利益の利益処分により、目的積立金を20百万円、積立金を174百万円計上しました。目的積立金は第3期中期目標期間中、教育研究環境整備事業に使用できることとなります。なお、平成29年度は前中期目標期間繰越積立金を4百万円(年俸制導入促進費)取り崩しています。

・損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生した全ての費用と収益を記載することにより、本学の**運営状況**を明らかにするためのものです。

(単位:百万円)

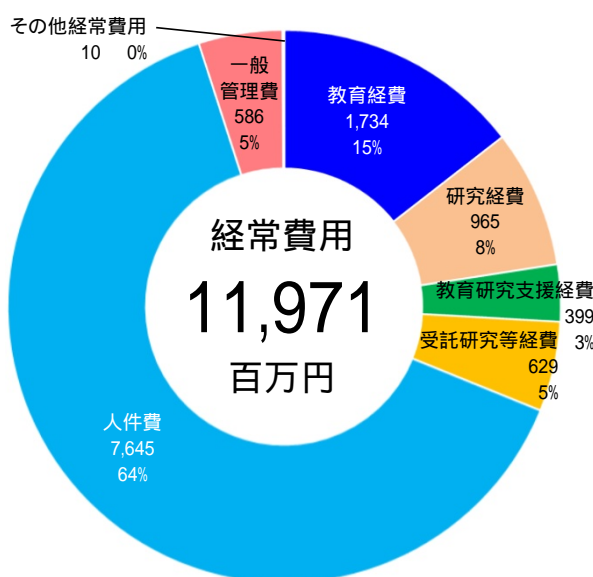
	28年度	29年度	増減		28年度	29年度	増減
経常費用	12,038	11,971	67	経常収益	12,223	12,128	95
業務費	11,404	11,374	30	運営費交付金収益 [注5]	6,633	6,780	146
教育経費 [注1]	1,553	1,734	181	授業料収益	2,858	2,810	48
研究経費 [注2]	1,020	965	55	入学料・検定料収益	488	472	16
教育研究支援経費	409	399	10	外部資金収益 [注6]	1,115	1,006	109
受託研究等経費[注3]	739	629	110	施設費収益	30	19	11
人件費 [注4]	7,681	7,645	36	資産見返負債戻入[注7]	690	587	103
一般管理費	619	586	33	その他経常収益 [注8]	405	451	45
その他経常費用	14	10	4	(経常利益)	(184)	(156)	(28)
臨時損失	10	0	10	臨時利益	10	0	10
固定資産除却損	10	0	10	資産見返負債戻入	5	0	5
当期総利益	194	161	33	目的積立金取崩額	9	4	5
(= 貸借対照表の当期末処分利益)							
合計	12,243	12,132	111	合計	12,243	12,132	111

当期総利益161百万円は、経費削減や自己収入増加等の経営努力による利益(現金の裏付けのあるもの)として、平成30年度に繰越申請を行う予定であり、文部科学大臣に承認(経営努力認定)されたのち、平成30年度以降に「目的積立金」として教育研究環境整備事業に使用できるようになります。

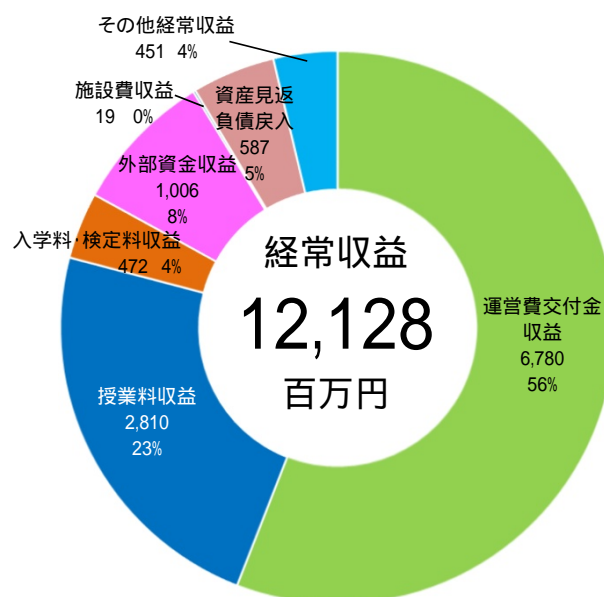
単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

注1～注4の詳細については7ページ、注5～注8の詳細については9ページに記載しております。

経常費用の構成



経常収益の構成



平成28年度と比較した主な増減要因

費用

教育経費【注1】

平成29年度は授業料・入学料免除枠の拡大による奨学費の増加や、第二体育館屋根改修等の教育施設整備に伴う修繕費の増加により、平成28年度より増加しました。

研究経費【注2】

平成28年度で耐用年数が終了した研究目的の固定資産が多かったことにより減価償却費が減少したことから、平成29年度より減少しました。

受託研究等経費【注3】

平成29年度は受託研究、共同研究及び受託事業にかかる受入額及び受入件数が減少したことにより、平成28年度より減少しました。

人件費【注4】

平成29年度は採用抑制による教員人件費の減少や、超過勤務手当削減による職員人件費の減少により、平成28年度より減少しました。



第二体育館

【費用の説明】

損益計算書の費用は、教育、研究、教育研究支援等の目的別分類により表示することとされています。

教育経費

学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。例えば正課教育、課外教育、学生納付金免除、入学試験等にかかる経費が該当します。

研究経費

研究に要する経費を対象としています。例えば研究のために取得する備品、研究施設の維持管理に要する経費が該当します(ただし、受託研究等経費は除く)。

教育研究支援経費

附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。

注)教育・研究・教育研究支援経費には、運営費交付金や授業料のほか、寄附金や補助金を財源としたものを含みます。

一般管理費

管理運営を行うために要する経費を対象としています。例えば事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生に要する経費が該当します。

教育関係経費(人件費含む)

学生1人当たり **64.0**万円/年

- ・人件費を含む費用と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、教育関連に係る経費：35億3千万円
- ・本学学生数：5,520人
(平成29年5月1日現在の学部及び大学院在籍者数)

【参考】H28年度：62.0万円/年



研究関係経費(人件費含む)

教員1人当たり **759.2**万円/年

- ・人件費を含む費用(外部資金経費含む)と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、研究関連に係る経費：29億9千万円
- ・本学教員数：395人
(平成29年5月1日現在の教員数(附属学校を除く常勤教員))

【参考】H28年度：791.3万円/年



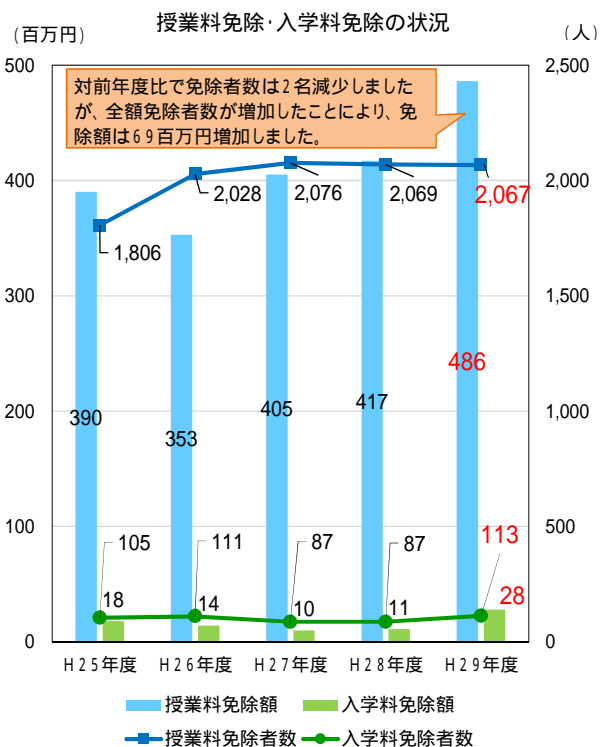
学生への経済支援(授業料・入学料免除)

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対し、授業料や入学料の全額もしくは一部を免除しています。

平成29年度は授業料免除を2,067人・486百万円(うち東日本大震災被災者 100人・32百万円)、入学料免除を113人・28百万円(うち東日本大震災被災者 32人・7百万円)実施しました。

平成29年度学生納付金単価 (単位:円)

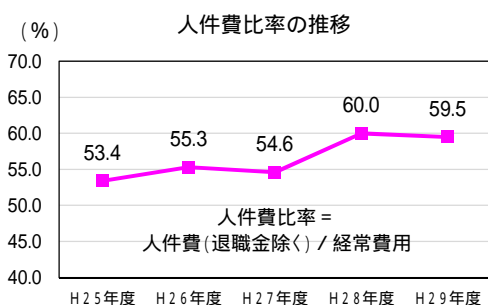
区分	学部	大学院
授業料	535,800	535,800
入学料	282,000	282,000
検定料	17,000	30,000



人件費

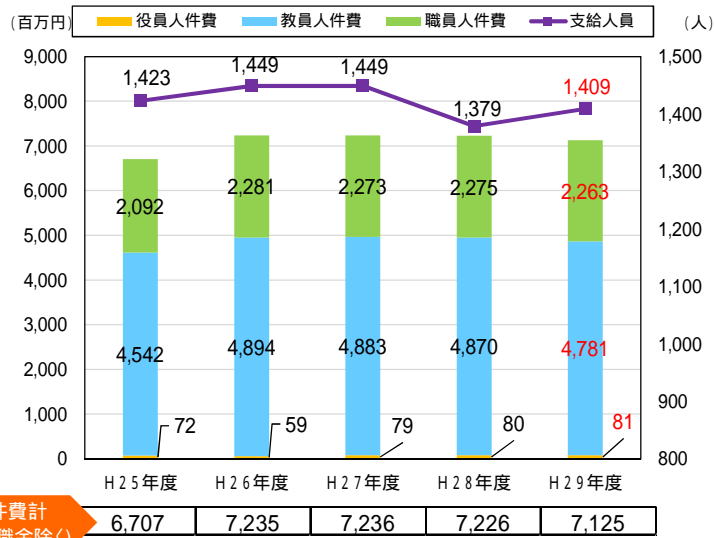
平成29年度の本学の経常費用のうち、人件費(退職金を除く)の占める割合は約60%であり、約71億円を支出しました。

平成29年度は採用抑制による教員人件費の減少や、超過勤務手当削減による職員人件費の減少により、総額では前年度比で約101百万円減少しました。



グラフの人件費は、財務諸表の損益計算書に記載されている人件費ベースで集計したものであり(ただし退職金を除く)、支払財源が運営費交付金のほか、寄附金や補助金の人件費も含まれます。なお、支払財源が受託研究費等や受託事業費の人件費は含まれていません。

人件費の推移



支給人数の内訳(非常勤、附属学校教職員含む。)

役員	教員	職員	合計
7	716	700	1,423
6	726	717	1,449
7	717	725	1,449
7	688	684	1,379
7	680	722	1,409

収益

運営費交付金収益【注5】

平成29年度は業務達成基準適用事業(構内施設整備、機能強化促進分)による費用の増加や、退職手当の増加に伴い、平成28年度より増加しました。

外部資金収益【注6】

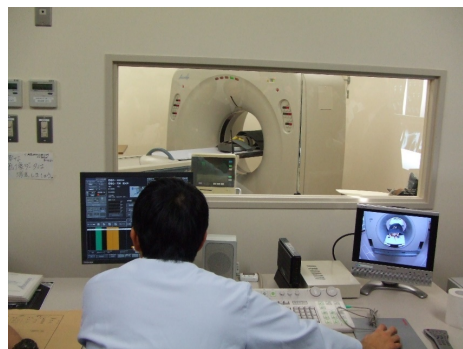
平成29年度は外部資金プロジェクト(科学研究費補助金を除く)の受入額が減少したことにより、外部資金にかかる費用が減少したことから、平成28年度より減少しました。

資産見返負債戻入【注7】

資産見返負債戻入は固定資産の減価償却相当額に対応して計上されます。平成29年度は減価償却費が減少したことにより、平成28年度より減少しました。

その他経常収益【注8】

平成29年度は小動物診療件数の増加による動物病院収入の増加、樹木の売払いの増加による演習林収入の増加及び大規模学会の開催による財産貸付料収入の増加に伴い、平成28年度より増加しました。



附属動物病院

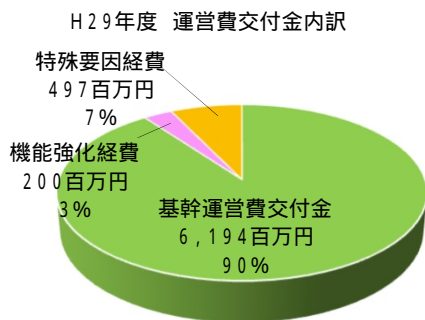


附属演習林

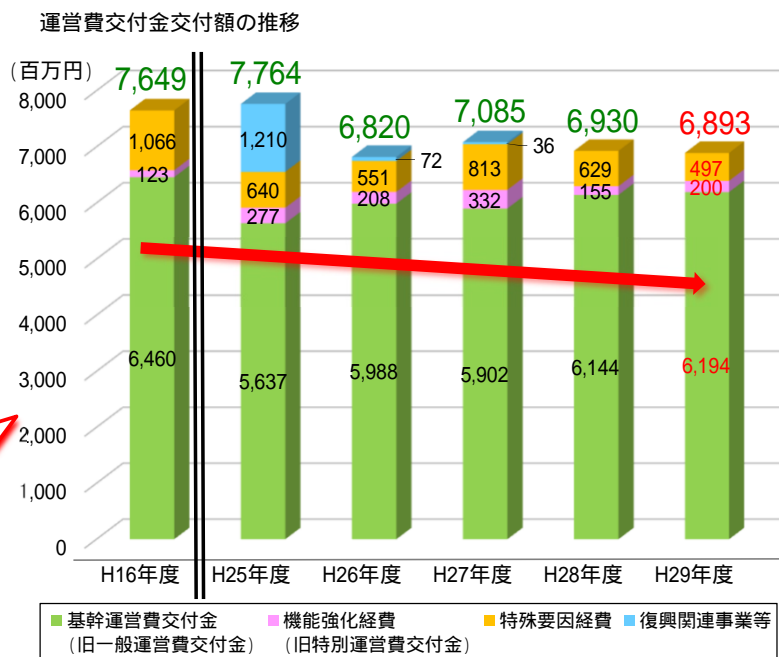
運営費交付金

業務運営の基礎的財源として、国から運営費交付金が措置されています。現在の厳しい国の財政事情から、運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うべく、外部資金の獲得やコストの削減などを展開することで財源確保に努めています。

下のグラフは各年度に交付された金額を表しており、業務の進行度に応じ計上される損益計算書上の運営費交付金収益(6ページ)とは一致しません。



平成16年度(法人化初年度)と比較すると...
運営費交付金は
約7.5億円(約10%)減少
しています



・キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における**キャッシュ・フロー(お金の出入)の状況**を一定の活動区分別に表示したものです。

(単位:百万円)

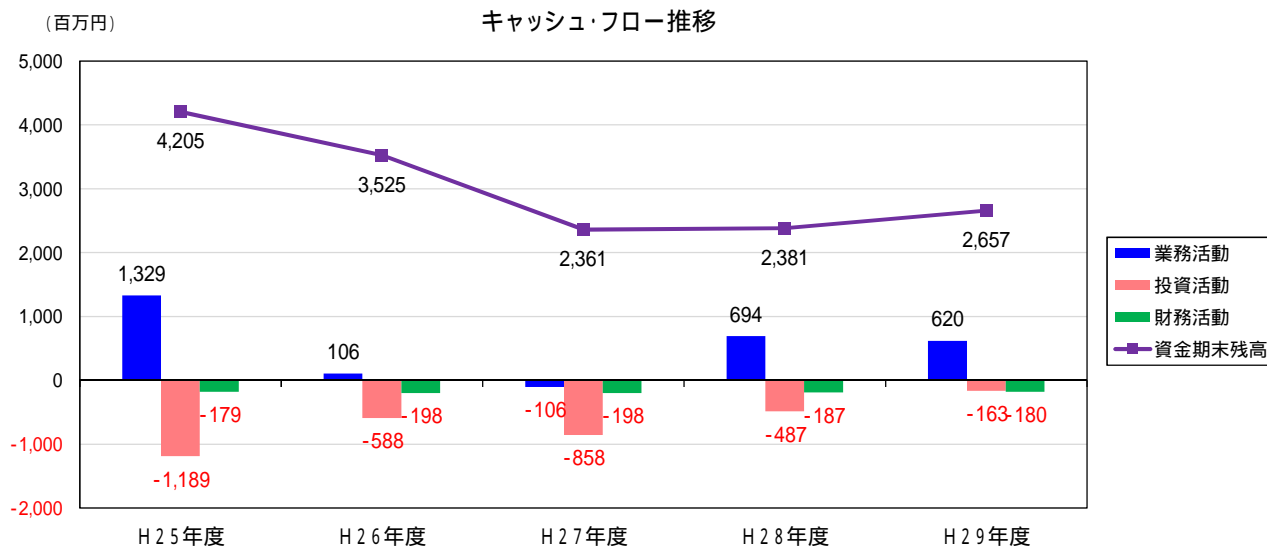
区分	28年度	29年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究等の通常業務の実施にかかる資金の動きを表しています。 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、 運営費交付金収入、学生納付金収入、外部資金収入 等	694	620	74
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産取得や資金運用にかかる資金の動きを表しています。 有形・無形固定資産、有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 等	487	163	324
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。 長期借入金返済による支出 等	187	180	7
資金増減額 当期の資金の増減額を表しています。	19	275	256
資金期首残高	2,361	2,381	20
資金期末残高	2,381	2,657	275

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

期末時点(平成30年3月31日)の資金の残高を表していますが、定期預金は含まれないため、貸借対照表の現金預金とは一致しません。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受払い」の事実を認識・測定するものであり、収入(プラス)、支出(マイナス)という区分で表示されます。

平成29年度は業務活動が「プラス」、投資活動が「マイナス」、財務活動が「マイナス」となっています。これは獲得した資金を設備投資や借入金返済に充当している状況であり、国立大学法人で通常想定されるパターンであるといえます。



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書は、一会計年度に属する業務運営に関し、**国民の負担に帰せられるコスト**に係る情報を一元的に集約して表示するものです。

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	増減
業務費用 <small>損益計算書の経常費用および臨時損失の合計から自己収入を差し引いた額を計上しています。すなわち、国からの財源で賄われているコストを表示しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。</small>	7,230	7,297	67
(1) 損益計算書上の費用	12,048	11,971	77
(2) (控除) 自己収入等	4,818	4,674	144
損益外減価償却相当額等 <small>施設費等で取得した固定資産の一会計年度の減価償却費等です。</small>	1,002	965	37
引当外賞与増加見積額 <small>運営費交付金で財源措置される賞与の当期末見積額(翌期の6月に支給する賞与のうち当該年度に負担すべき12~3月相当分)から前期末の同見積額を控除した額です。</small>	6	5	1
引当外退職給付増加見積額 <small>運営費交付金で財源措置される退職金の見積額にかかる当該年度の増加分です。</small>	133	372	505
機会費用 <small>国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除や軽減されている額を表しています。</small>	37	26	11
国立大学法人等業務実施コスト	8,410	7,921	489

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

国民の皆様にご負担いただいているコスト

(業務実施コスト国民1人当たりの負担額)

62.5円/年

- ・本学の業務実施コスト：79億2千万円
- ・総人口：126,694,630人(総務省統計局発表 人口推計「総人口(平成29年12月1日現在確定値)」)
- [参考] 前年度：66.3円/年



3 . 施設整備の実施

平成29年度は、国からの施設整備費補助金及び内閣府補助金、寄附金をはじめとした各財源により、主に以下の施設整備事業を実施しました。

銀河オープンラボ【新築工事】

外観



内観



主な財源：

文部科学省地域科学技術実証拠点整備事業	5億円
(内訳)	
補助金(実験用設備の整備費用)	2億円
施設整備費補助金(施設の建設費用)	3億円

民間企業とともに、研究開発から事業化一歩手前の「実証研究」まで行う拠点施設です。
通常の大学研究室に比べ、より現場スケールに近い実証研究が可能で、研究の事業化促進、地域における雇用の創出、地方創生・被災地復興を目的としています。



岩手大学・岩手銀行保育所(がんちゃんすくすく保育園)【新築工事】

外観



内観



主な財源：

補助金(内閣府企業主導型保育事業)	3千万円
寄附金	2千万円

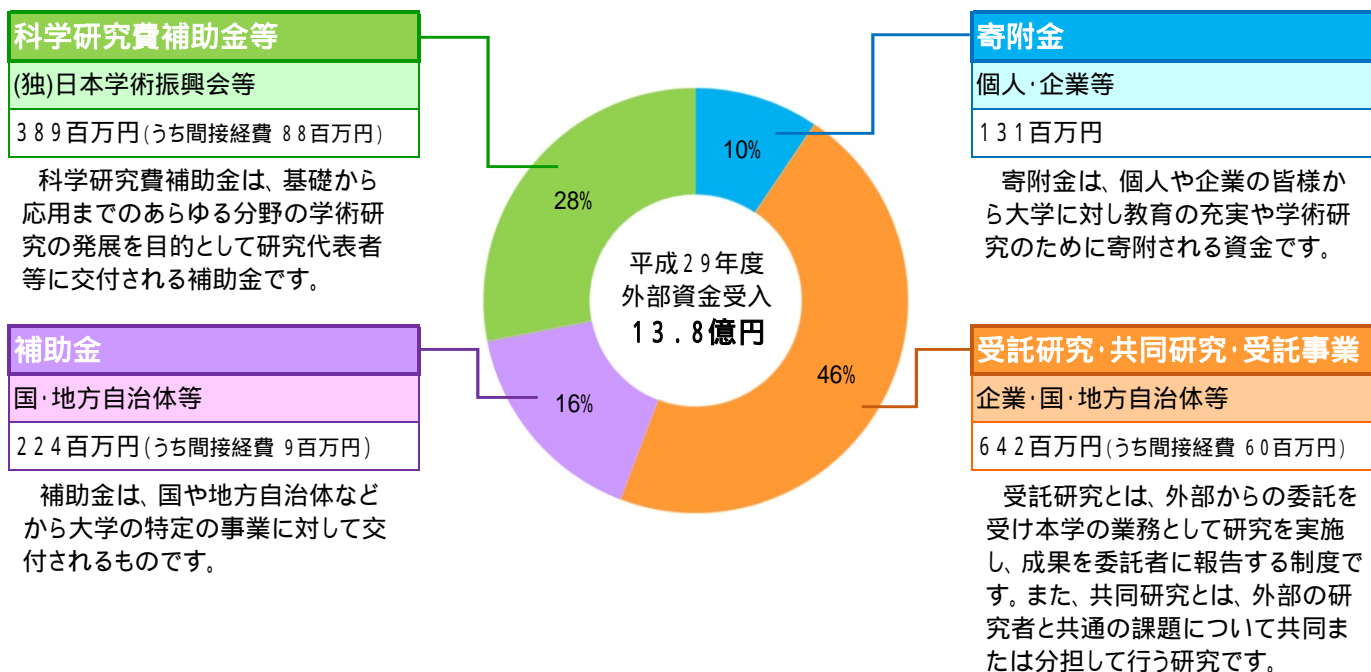
仕事と子育てとの両立のための重要な支援策として、岩手銀行と共同で設置しました。民間企業と国立大学の連携による事業所内保育所の設置は、国内初の取組です。

本園の運営を通じて、性別や年代にかかわらず、学生や教職員一人ひとりが学びやすく働きやすい大学づくりに取り組んでいます。

4. 外部資金の受入状況

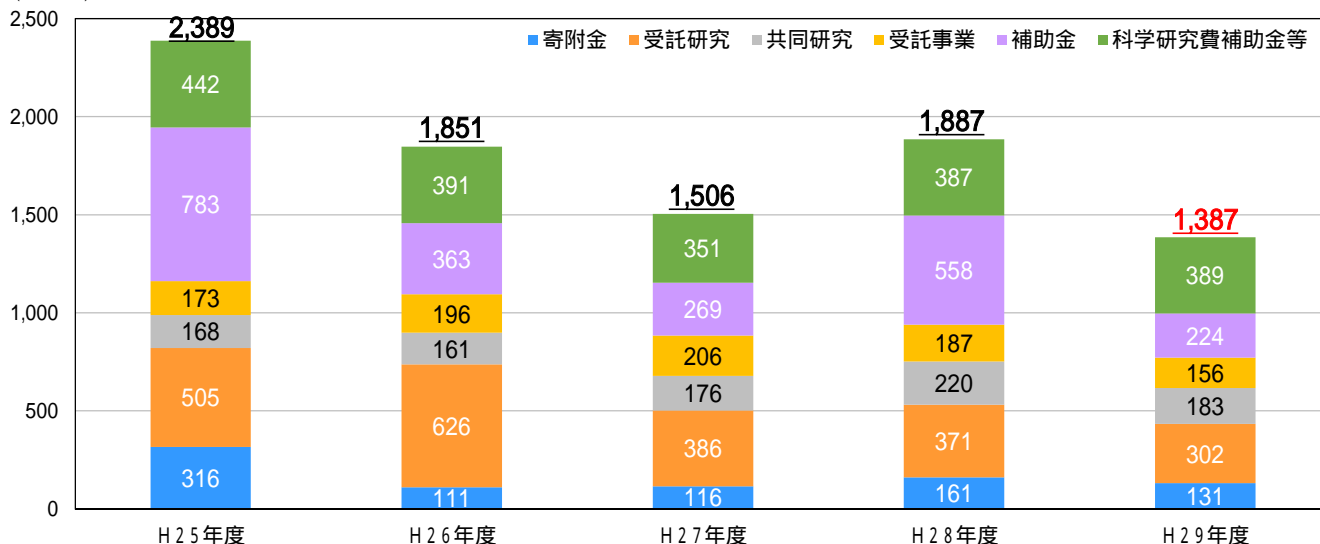
岩手大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金のほか、企業や国などからの受託研究・共同研究・受託事業や、研究者個人や研究グループが獲得する科学研究費補助金、個人や企業の皆様から受領する寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や社会貢献活動を継続しています。

運営費交付金の減額など厳しい財政状況のなか、自助努力による財源確保が求められている本学においても、引き続き積極的な外部資金の導入拡大を図ることとしています。



外部資金受入額の推移

(百万円)



外部資金受入件数の推移

(件)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
寄附金	173	164	228	314	353
受託研究	137	115	69	71	59
共同研究	169	179	178	150	160
受託事業	33	41	37	37	34
補助金	26	18	25	28	27
科学研究費補助金等	269	258	238	246	246
計	807	775	775	846	879

グラフの受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。
受託研究、共同研究、受託事業、補助金、科学研究費補助金等の中には、間接経費を含んでいます。

5. 財務比率の比較（対前年度比較、他大学との比較）

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、平成29年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、平成28年度との比較を行いました。あわせて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ（医学部を持たない地方総合大学）9大学及び国立大学法人全体との比較を行いました。なお、平成28年度と比較して改善が図られた財務比率についてはピンク色で表示しています。



(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	岩手大学			Hグループ 9大学平均	国立大学 法人平均
			H28	H29	増減	H29	H29
健全性: 法人として安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。							
流動比率	短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていれば問題ないとされています。	流動資産	106.3	112.3	6.0	91.8	115.5
		流動負債					
流動資産が増加(主に現金預金)した一方、流動負債が減少(主に外部資金債務)したことから、昨年度比で増加しました。また、比率としても100%を超えており、短期的な支払能力が保たれているといえます。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
自己資本比率	総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。	純資産	83.5	83.5	0.0	84.7	69.8
		負債+純資産					
特定資産の減価償却により純資産(資本剰余金)が減少しましたが、外部資金債務の減少を中心に負債も減少したことから、昨年度比で横ばいになっております。なお、Hグループの大学と比べて、本学は低い比率となっています。							
運営費交付金率	経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいほど運営費交付金に依存的であるといえます。	運営費交付金 収益	54.3	55.9	1.6	50.8	32.2
		経常収益					
業務達成基準適用事業(構内施設整備、機能強化促進分)の進捗や退職手当の増加に伴って運営費交付金収益が増加した一方、経常収益が減少したため、昨年度比で増加しました。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
効率性: 教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。							
人件費比率 (対業務費)	業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費	67.4	67.2	0.2	70.0	50.8
		業務費					
採用抑制による教員人件費の減少や超過勤務手当削減による職員人件費の減少により人件費総額が減少したことから、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は低い比率となっています。							
一般管理費率	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費	5.4	5.2	0.2	4.3	2.8
		業務費					
建物改修等に伴う修繕費の減少や、効率的な抑制を進めたことによって一般管理費が減少したことにより、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて高い比率となっており、今後も一般管理費の抑制に一層の努力が必要です。							
発展性: 外部から多様な資金を確保し、財源の安定化、新たな活動のための資源確保を図っているか。							
外部資金率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされています。	受託研究・共同研究・受託事業・寄附金収益	7.3	6.6	0.7	8.1	11.0
		経常収益					
受託研究等の受入額の減少により、昨年度比で減少しています。今後も引き続き、外部から多様な研究資金の確保を図る必要があります。なお、Hグループの大学と比べて、本学は低い比率となっています。							

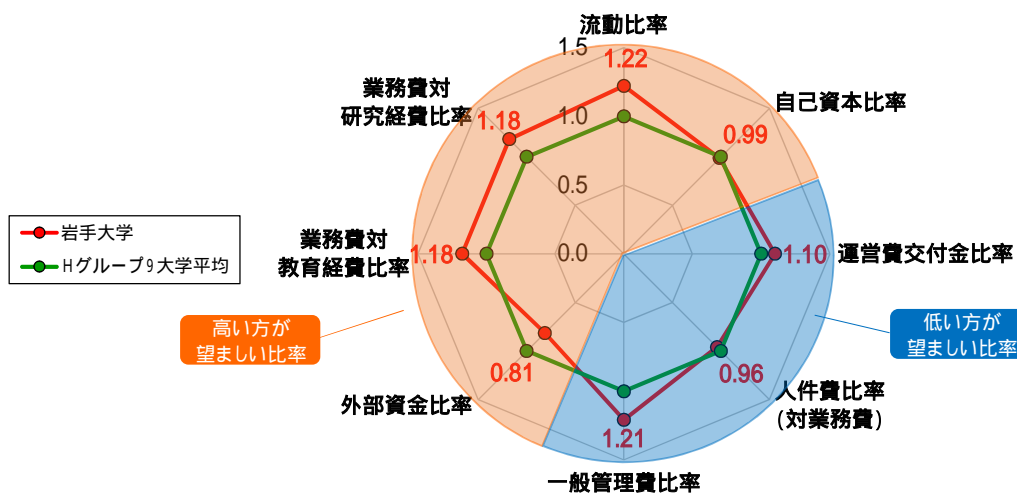
表中のHグループ(医学部を持たない地方総合大学)9大学とは、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山、岩手大学を指しています。

財務指標	比率の意味、評価	計算式	岩手大学			Hグループ 9大学平均	国立大学 法人平均
			H28	H29	増減	H29	H29
活動性 : 教育、研究活動のための資源が確保され、使用されているか。							
業務費対 教育経費比率	業務費に占める教育経費(人件費除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされています。	教育経費	13.6	15.3	1.7	13.0	5.7
		業務費					
奨学金(主に授業料・入学料免除)や修繕費(主に第二体育館等の教育施設整備)が増加したことにより、教育経費が増加した結果、昨年度比で増加しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
業務費対 研究経費比率	業務費に占める研究経費(人件費、受託研究費等除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかかる活動性が高いとされています。	研究経費	8.9	8.5	0.4	7.2	8.3
		業務費					
業務費に比べ研究経費の減少(主に減価償却費)が大きかったことから、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
収益性 : 自己収入の収益性はどうか。							
経常 利益 比率	経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示す指標。比率が高いほど収益性が高い。	経常利益	1.5	1.3	0.2	0.7	1.6
		経常収益					
受託研究費を中心に経常費用が減少した一方、受託研究収益を中心に経常収益がより減少し、経常利益が減少したことで比率は昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							

平成29年度の岩手大学とHグループ9大学平均との比較

国立大学法人はその多様性から、財務分析の便宜のため、全国の86大学を各大学の財政規模、収支構造に着目してAからHまでの8つのグループに分類しています。その中で本学は、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ(医学部を持たない地方総合大学)に属しています。

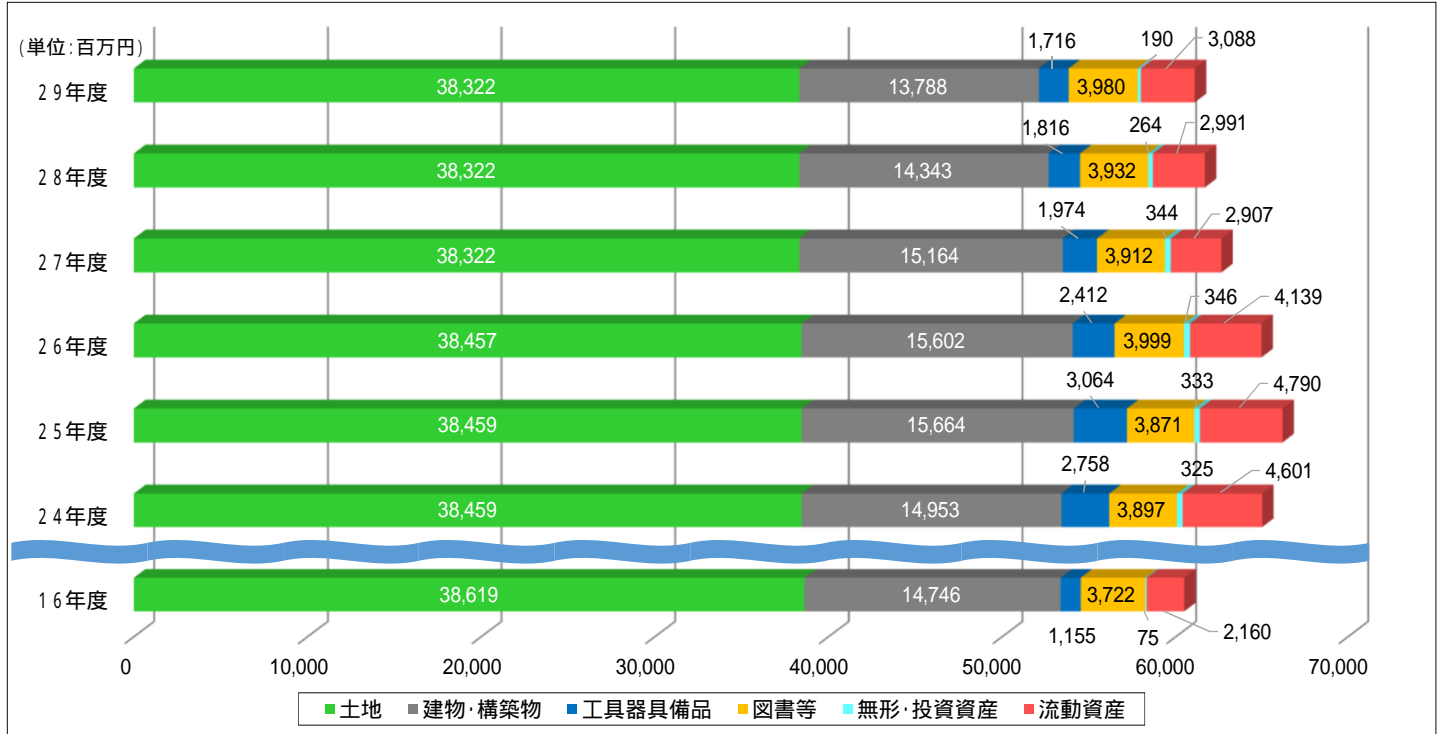
財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、平成29年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合と本学の値を比較したものです。



6 . 財務諸表の経年比較

資産の推移

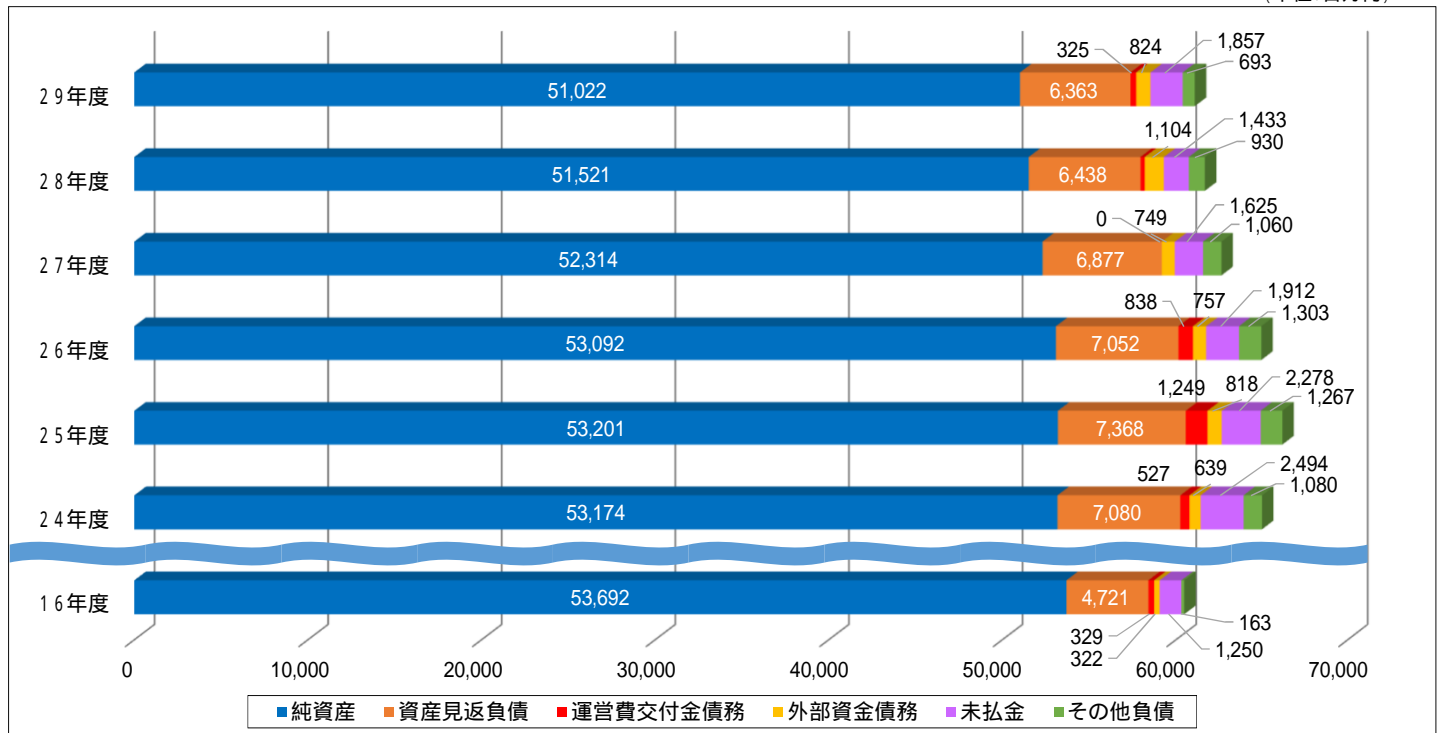
(単位:百万円)



平成16年度(法人化初年度)と比較して、約6億円増加しました。主に工具器具備品、図書、流動資産が増加しました。
平成25年度をピークに年々減少傾向にあります。特に、建物・構築物については、施設費や目的積立金、自己財源等により、耐震改修工事や老朽化対策等、様々な教育研究環境の整備を実施してきましたが、資産の取得による増加額よりも経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回っていることから減少しました。

負債・純資産の推移

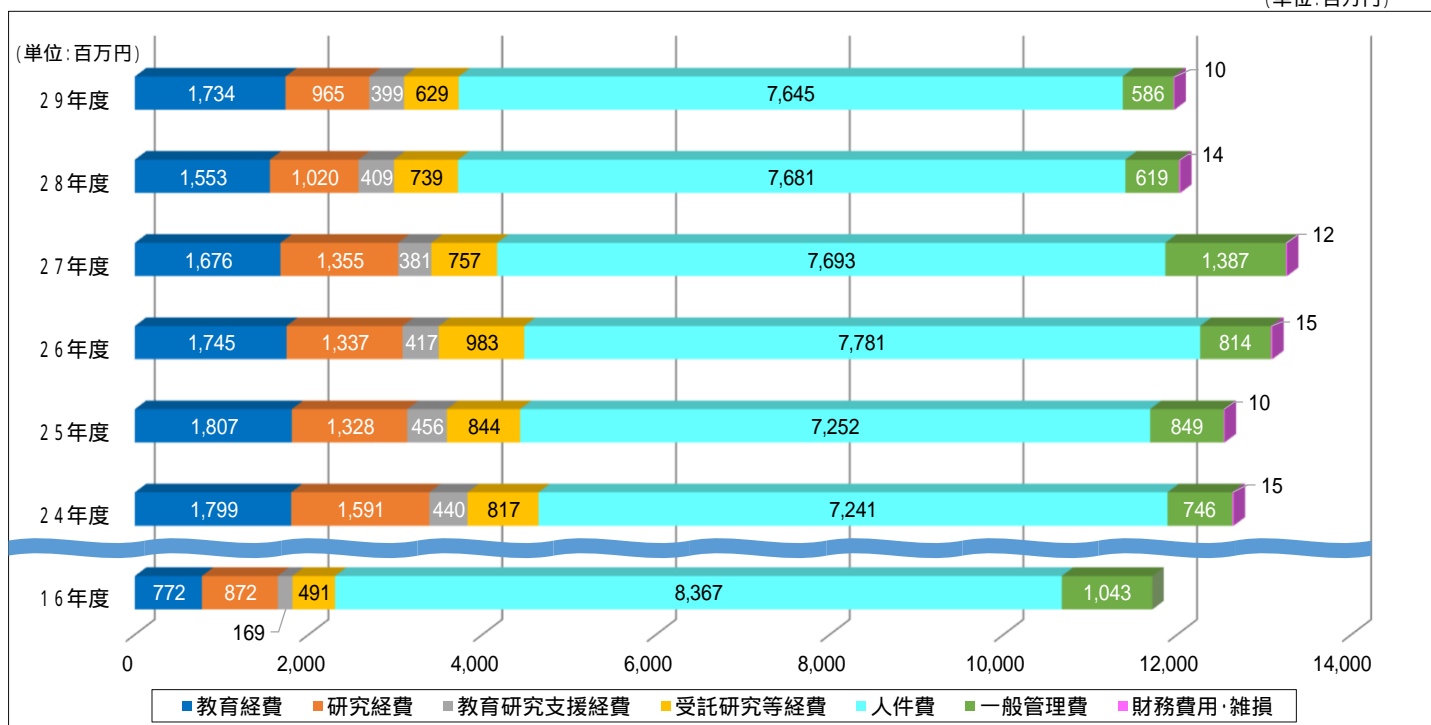
(単位:百万円)



純資産は、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約2.6億円減少しました。これは、施設費や目的積立金を財源とした特定資産の取得額の増加よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少が上回ったことによります。

費用の推移

(単位:百万円)



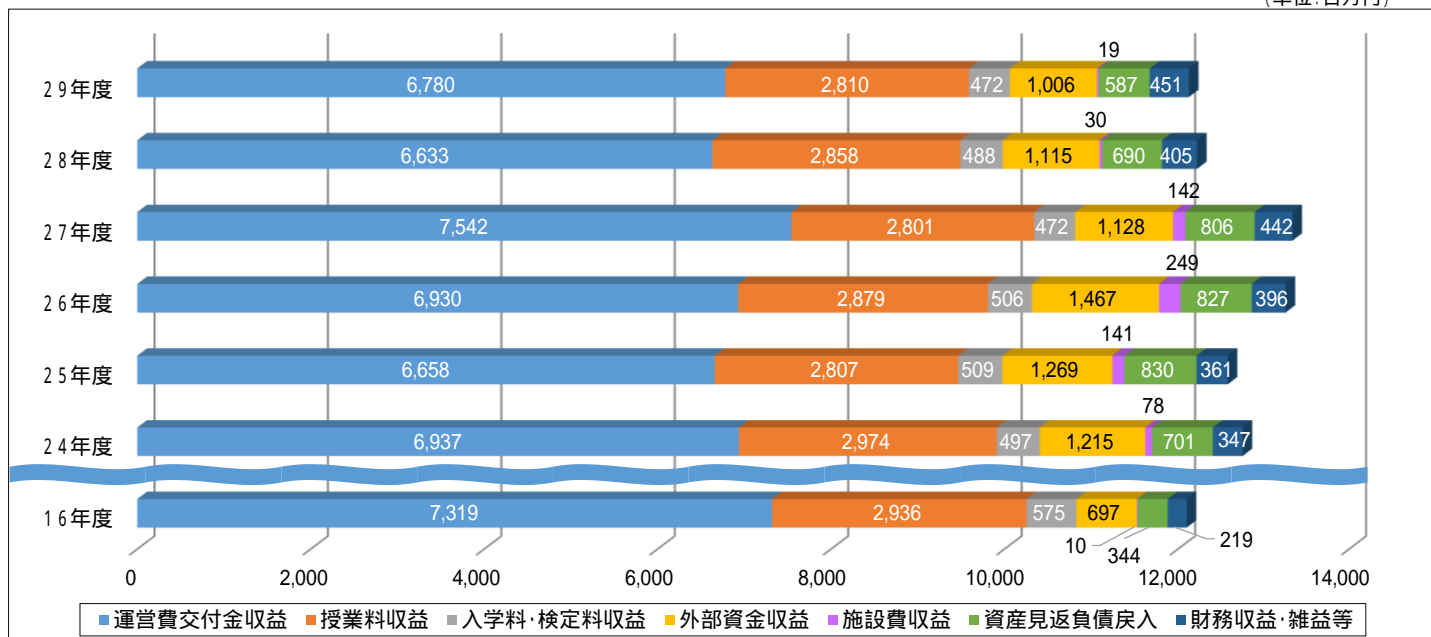
経常費用は、年度ごとの増減はありますが、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約2億円増加しました。活動規模が拡大しているといえます。

教育経費は、平成16年度と比較して、約9億円増加しました。平成25年度以降減少傾向にありましたが、授業料免除枠の拡大を主な要因とし、平成28年度と比較して約2億円増加しました。

人件費は、教職員数の減少により、平成16年度と比較して約7億円減少しました。しかし、経常費用に占める比率が約6割と依然高い比率で推移しています。なお、平成26年度に政府の復興財源確保のための給与特例減額措置終了により給与が回復し、人件費が一時的に増加しましたが、以降は減少傾向にあります。

収益の推移

(単位:百万円)



経常収益の大部分は、運営費交付金収益及び学納金収益(授業料収益、入学科・検定料収益)が占めています。

経常収益は、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約3千万円増加しました。

運営費交付金削減や入学生確保等の課題がある中、教育研究活動の拡充のためには、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、寄附金収益、補助金収益の外部資金による収益を増加させることが重要です。

7. 国立大学法人の特徴的な会計について

国立大学法人の会計処理は一般的な企業会計とは異なる特徴を持っております。その特徴について運営費交付金を例に紹介します。

損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的とせず、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡します。

借方	貸方
現金 100	運営費交付金 債務 100

受領した運営費交付金（現金）は一旦債務（運営費交付金債務）として計上されます。

借方	貸方
費用 100	現金 100

現金は教育研究活動等の費用として支出されます。

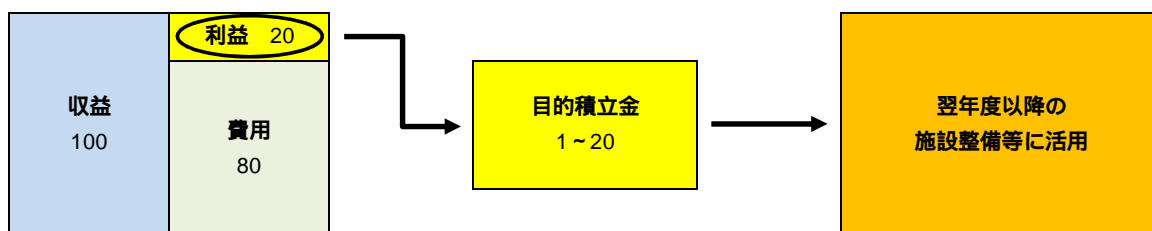
借方	貸方
運営費交付金 債務 100	運営費交付金 収益 100

期間経過や業務達成度など、一定基準により債務が都度収益化されていきます。

損益の均衡 = 借方と貸方の金額が一致します。

利益処分

経費節減や自己収入増加等の経営努力により利益が生じた場合は、その利益の内、文部科学省の承認を得られた金額が目的積立金として積立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」に振替えます。

その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額させていきますが、この際に「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。

借方	貸方
資産 100	現金 100
運営費交付金 債務 100	資産見返 運営費交付金 100

資産購入額と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金に振替えます。

借方	貸方
減価償却費 20	減価償却 累計額 20
資産見返 運営費交付金 20	資産見返 運営費交付金 戻入 20

減価償却費と同額が資産見返運営費交付金戻入として収益計上されます。

8. 岩手大学イーハトーヴ基金について

岩手大学イーハトーヴ基金とは

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年度から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設しました。

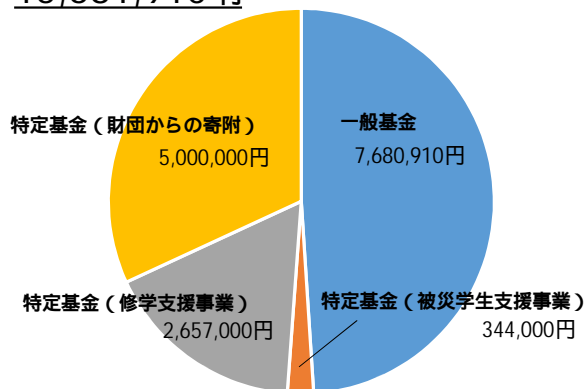
本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附いただく「**一般基金**」と、東日本大震災により被害に遭った学生たちへの修学支援など、用途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「**特定基金**」で構成されています。

それぞれの基金に寄せられたご寄附は、以下のような事業に活用させていただきます。

受入状況

平成29年度受入金額

15,681,910 円



基金の種類

一般基金

用途をあらかじめ特定せず、本学の活動を広くご支援いただく基金です。具体的には、下記のような活動のために使用させていただきます。

- ・学生の海外派遣事業に対する支援
- ・学生の課外活動に対する支援
- ・その他、学長が大学の教育研究活動上、必要と認める事業に対する支援
- ・本学外国人留学生に対する支援
- ・災害ボランティア活動、復興関連事業等に対する支援

特定基金

岩手大学創立70周年記念事業募金

NEW!

岩手大学は、1949年の創立以来、2019年に70周年を迎えます。その節目にあたり、これまでの足跡を振り返るとともに東日本大震災発生後の取り組みをとりまとめ、地域や世界に向けた発信、及び未来への伝達を包括する、岩手大学創立70周年記念事業を実施します。

がんちゃんすくすく保育園支援事業基金

NEW!

岩手大学・岩手銀行保育所（愛称：がんちゃんすくすく保育園）にて、子どもたちに関わる経費の一部として活用させていただきます。

岩手大学被災学生支援募金事業

東日本大震災被災学生への修学支援のための事業を実施します。

岩手大学修学支援事業基金

当事業へのご寄附については、所得税の税額控除をご利用いただけます。経済的な理由により修学に困難がある岩手大学在学学生に対する支援を実施します。

寄附方法

イーハトーヴ基金では以下の払込方法をご用意しております。詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

郵便振替 銀行振込 クレジットカード決済 コンビニ決済 Pay-easy決済

税制上の優遇措置

岩手大学への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。優遇措置の詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

お問い合わせ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8

岩手大学 総務部 総務広報課 平日9:00～17:00

TEL : 019-621-6006 FAX : 019-621-6014 E-mail : kikin@iwate-u.ac.jp

基金ホームページ : <https://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>

イーハトーヴ基金
ホームページ





発行：国立大学法人岩手大学 財務部 財務課

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-8

TEL：019-621-6027 FAX：019-621-6879

本財務レポートは、岩手大学ホームページにてご覧いただくことができます。

<https://www.iwate-u.ac.jp/>

<掲載ページ>

トップページ右上【MENU】 【大学紹介】 【財務・調達情報】 【財務諸表等】